



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東
コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 企画管理部長 (氏名) 新宅 光 (TEL) (03)6222-7015
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の業績 (2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	10,751	8.6	1,496	31.7	1,503	29.9	1,027	31.6
2023年6月期第3四半期	9,896	26.3	1,136	20.4	1,157	19.9	780	18.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年6月期第3四半期		円 銭 39.16		円 銭 —				
2023年6月期第3四半期		29.71		—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第3四半期	百万円 15,704	百万円 8,849	% 56.4
2023年6月期	13,683	8,799	64.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 8,849百万円 2023年6月期 8,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2024年6月期	—	15.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.2	2,250	44.5	2,290	42.8	1,590	36.5	60.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	26,340,000株	2023年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	158,286株	2023年6月期	60,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	26,231,936株	2023年6月期3Q	26,280,832株

(注) 当社は、当第2四半期会計期間より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2024年6月期3Q 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2024年6月期3Q 47,984株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年5月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、緩やかに回復しました。個人消費は持ち直しに足踏みもみられましたが、設備投資は持ち直しの動きがあり、ソフトウェア投資は増加しました。企業業績についても、総じて改善しました。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しによりクレジットカード会社の取扱高は、前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省はキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げていますが、2023年の算出結果は、キャッシュレス決済比率39.3%、キャッシュレス決済金額126.7兆円となり、堅調に上昇しています。クレジットカード業界においては、不正利用被害額の増加により不正検知のニーズが急速に高まっており、システム基盤はモダンイゼーションや費用対効果向上のためにクラウド導入の動きが加速化、また業界を問わずセキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期を最終年度とする3カ年中期事業計画を推進しています。事業構造の改革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済事業領域の拡大、セキュリティ事業の構造改革、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。人財基盤については、人的資本経営推進室を新設し、事業戦略に合致した人財戦略を進め、共創基盤については、事業改革を進めるビジネスリライアビリティプロジェクトや共創プロジェクト等の社内プロジェクトを立ち上げ、組織横断型、社員全員参加型の取組み、対話を深めています。

当第3四半期累計期間の業績については、上期に引き続きシステム開発、クラウドサービス、セキュリティの主要3分野の売上が伸長し、前年のFEPシステム※更改の大型ハードウェア販売に伴う反動減を吸収し、売上高10,751百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1,496百万円（前年同期比31.7%増）となり、大幅な増収増益となりました。主力事業であるFEP領域は、既存顧客のシステム更改時期にハードウェア販売を伴うことから、売上及び利益の増減に大きな影響を与えていますが、今期は3カ年中期事業計画の目標であるクラウドサービスやセキュリティなどのストックビジネス拡大やFEP領域以外の決済領域の拡大により、増収増益となりました。

売上高の内訳としては、決済・金融分野については、クレジットカード会社向けの大型案件等により、システム開発が増加しました。クラウドサービスについては、カード不正利用検知サービス「IFINDS」を中心にユーザー数が増加し、売上高は伸長しました。セキュリティについては、取扱製品の絞り込みに加え、今期は鍵管理システム（HSM）、ID管理ソリューションなどの販売が貢献し、売上高が増加しました。

売上総利益は、システム開発やクラウドサービスの売上増加と粗利率の改善により増加しました。販売管理費はコストの最適化を進めたことで前年同期並みに推移し、通期計画に対して順調に進捗しています。その結果、営業利益は1,496百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は1,503百万円（前年同期比29.9%増）、四半期純利益1,027百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

受注については、受注高は13,773百万円（前年同期比15.9%増）、受注残高は13,995百万円（前年同期比21.2%増）となりました。クラウドサービスについては、前年に長期複数年契約があったため、受注高は前年同期比で減少しましたが、受注残高は増加しました。システム開発は、受注高、受注残高ともに前年同期比で増加、セキュリティについても、長期複数年契約があり、受注高、受注残高ともに増加しました。

中期事業計画で拡大を目指しているクラウドサービスについては、売上高1,799百万円（前年同期比33.2%増）、売上総利益274百万円（前年同期比3.9倍）となりました。売上高については、「IFINDS」のユーザー数増加により、大幅増収となりました。利益については、粗利率の高いサービスの構成比率が上がったことなどにより、前年同期比で増加しました。またクラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、3月末時点で受注残高は7,371百万円となりました。2024年6月期は売上高2,500百万円を計画しており、順調に進捗しています。

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEPシステムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1（ネットプラスワン）」「ACEPlus（エースプラス）」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品「CWAT（シーワット）」と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

※ FEP(Front End Processing)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2,020百万円増加し、15,704百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ695百万円増加し、8,558百万円となりました。これは主に、現金及び預金が389百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産180百万円、その他に含まれる前渡金693百万円、前払費用114百万円の増加があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,325百万円増加し、7,145百万円となりました。これは主に、有形固定資産166百万円、無形固定資産939百万円、投資有価証券163百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,970百万円増加し、6,854百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金285百万円、前受金1,313百万円、賞与引当金241百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、8,849百万円となりました。これは主に、株式給付信託(BBT)導入により自己株式99百万円を取得したものの、利益剰余金107百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の増加があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月2日付「2023年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,694,621	4,304,843
受取手形、売掛金及び契約資産	1,982,679	2,163,508
棚卸資産	247,624	324,529
その他	938,544	1,765,903
流動資産合計	7,863,470	8,558,785
固定資産		
有形固定資産	1,025,781	1,192,527
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340,911	2,627,628
その他	397,955	1,050,371
無形固定資産合計	2,738,867	3,678,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,719	1,343,095
その他	875,803	931,848
投資その他の資産合計	2,055,522	2,274,943
固定資産合計	5,820,170	7,145,470
資産合計	13,683,641	15,704,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,097	758,220
未払法人税等	314,629	349,454
前受金	2,324,707	3,638,601
賞与引当金	303,957	545,798
役員賞与引当金	41,782	24,090
その他	707,578	666,761
流動負債合計	4,165,752	5,982,926
固定負債		
退職給付引当金	606,007	621,200
役員退職慰労引当金	12,975	—
株式給付引当金	—	2,795
役員株式給付引当金	—	5,946
資産除去債務	97,050	97,156
その他	2,213	144,803
固定負債合計	718,247	871,903
負債合計	4,883,999	6,854,830

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	6,918,282	7,025,712
自己株式	△26,712	△126,570
株主資本合計	8,308,419	8,315,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,222	533,434
評価・換算差額等合計	491,222	533,434
純資産合計	8,799,641	8,849,425
負債純資産合計	13,683,641	15,704,256

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	9,896,709	10,751,997
売上原価	6,775,946	7,273,082
売上総利益	3,120,762	3,478,915
販売費及び一般管理費	1,984,584	1,982,369
営業利益	1,136,178	1,496,546
営業外収益		
受取利息	797	2,478
受取配当金	24,344	24,713
受取保険金	—	13,000
その他	7,088	5,921
営業外収益合計	32,230	46,114
営業外費用		
コミットメントフィー	4,310	4,325
為替差損	4,514	2,569
支払補償費	1,438	27,532
その他	859	4,620
営業外費用合計	11,123	39,047
経常利益	1,157,285	1,503,612
税引前四半期純利益	1,157,285	1,503,612
法人税、住民税及び事業税	486,803	585,568
法人税等調整額	△110,270	△109,183
法人税等合計	376,533	476,385
四半期純利益	780,752	1,027,226

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2023年9月27日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期会計期間より、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末において99,825千円、98,200株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発	3,507,845	3,998,882
当社製品	153,501	74,447
システムサービス	20,027	6,000
他社製品	1,454,187	1,079,334
保守	2,304,858	2,617,417
他社製品保守	541,512	572,935
サービス自社	1,526,391	1,975,498
サービス他社	388,384	427,483
合計	9,896,709	10,751,997
収益認識の時期		
一時点で移転される財及びサービス	3,213,311	2,866,306
一定期間にわたり移転される財及びサービス	6,683,397	7,885,691
合計	9,896,709	10,751,997